

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年1月31日

上場取引所 大

上場会社名 三協フロンティア株式会社

コード番号 9639 URL <http://www.sankyofrontier.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 長妻 貴嗣

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 端山 秀人

TEL 04-7133-6666

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|-----|------|------|------|------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期第3四半期 | 11,295 | 5.8 | 287 | △5.3 | 239 | △5.2 | 56 | △39.3 |
| 22年3月期第3四半期 | 10,680 | — | 303 | — | 252 | — | 93 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期第3四半期 | 2.58 | — |
| 22年3月期第3四半期 | 4.25 | — |

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期第3四半期 | 26,075 | 16,417 | 62.9 | 742.68 |
| 22年3月期 | 25,801 | 16,555 | 64.1 | 748.87 |

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 16,394百万円 22年3月期 16,531百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|----------------|--------|--------|--------|------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期 | — | 6.25 | — | 3.75 | 10.00 |
| 23年3月期 | — | 5.00 | — | — | — |
| 23年3月期 (予想) | — | — | — | 5.00 | 10.00 |

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-----|------|------|------|------|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 15,100 | 1.2 | 800 | 41.1 | 700 | 38.3 | 240 | 14.8 | 10.54 |

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 23年3月期3Q | 23,356,800株 | 22年3月期 | 23,356,800株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年3月期3Q | 1,282,735株 | 22年3月期 | 1,281,124株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 23年3月期3Q | 22,074,950株 | 22年3月期3Q | 22,076,076株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付書類の3ページ「1.当四半期の業績予想等に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|---|
| 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 財政状態に関する定性的情報 | 2 |
| (3) 業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2. その他の情報 | 3 |
| (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | 3 |
| (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | 3 |
| (3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 | 3 |
| 3. 四半期財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期損益計算書 | 6 |
| (第3四半期累計期間) | 6 |
| (第3四半期会計期間) | 7 |
| (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 9 |
| (5) セグメント情報 | 9 |
| (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 9 |

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間(平成22年4月1日～平成22年12月31日)における我が国経済は、新興国を中心とした輸出により緩やかに回復を続けてきましたが、海外経済の減速や円高の進展を背景とした輸出の低下により、足踏み状態となりました。個人消費は、エコポイント制度や猛暑によるエアコン等の家電需要や、エコカー補助金終了前の自動車の駆け込み需要で夏場にかけて強い動きでしたが、秋口以降は反動により大きく落ち込み、景気は足踏みでとどまるか、このまま後退に陥ってしまうのか微妙な状況であります。

この間、当社の主たる取引先である建設業界につきましては、設備投資は持ち直しの動きを見せてはいるものの依然として低調であり、建設着工高は回復せず総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、ユニットハウスのレンタルにつきましては、建設関連以外の業界も含めた新規顧客獲得に注力したことにより、前年に比べ出荷数は伸びているものの、同業他社間の競争激化による受注単価の下落の影響もあり、当第3四半期累計期間レンタル料収入は7,337百万円(前年同期比2.0%減)となりました。

ユニットハウスの販売につきましては、展示販売場の拡充を進めるとともに、低価格小型ハウス・倉庫等を中心に一般消費者向けの販売強化に努め、当第3四半期累計期間製品売上高は3,701百万円(前年同期比28.3%増)となりました。これにより、ユニットハウスの第3四半期累計期間売上高は11,038百万円(前年同期比6.4%増)となりました。

立体駐車装置につきましては、当第3四半期累計期間売上高は256百万円(前年同期比16.3%減)となりました。

上記の結果、当第3四半期会計累計期間売上高は11,295百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

また、利益面におきましては、同業他社間の競争激化に対応すべく、全社的に諸経費の削減と効率化に取り組みましたが、営業利益287百万円(前年同期比5.3%減)、経常利益239百万円(前年同期比5.2%減)となりました。また、屋内型トランクルーム、展示販売場等の除去債務適用に伴う影響額46百万円を特別損失として計上し、四半期純利益56百万円(前年同期比39.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第3四半期末の総資産は26,075百万円となり前事業年度末に比べ274百万円の増加となりました。流動資産は6,583百万円となり520百万円増加いたしました。主な要因は売上債権が259百万円減少しましたが、現金及び預金345百万円、たな卸資産359百万円が増加したことによるものであります。

固定資産は19,491百万円となり246百万円減少いたしました。主な要因は、レンタル資産の新規投資の抑制、レンタル資産を始めとする有形固定資産の減価償却が進んだことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ412百万円増の9,658百万円となりました。この主な要因は、仕入債務712百万円、資産除去債務119百万円が増加する一方で、短長借入金の減少296百万円、賞与支給に伴う賞与引当金の減少108百万円、法人税等の支払により負債が減少したことによるものであります。

純資産は16,417百万円となり前事業年度末に比べ138百万円の減少となりました。主な要因は、期末及び中間配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末64.1%から62.9%(1.2%減)となりました。

②当第3四半期累計期間キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末に比べ345百万円増加し、1,472百万円となりました。これらの要因は、税引前四半期純利益178百万円(前年同期比20.7%減)及び減価償却費、売上債権の減少、仕入債務の増加により資金を獲得する一方で、たな卸資産の増加及び賞与支給に伴う引当金の減少、法人税、配当金の支払によるものであります。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は1,219百万円(前年同期は1,435百万円の獲得)となりました。主な増加要因は、税引前四半期純利益178百万円、減価償却費1,878百万円及び売上債権の減少260百万円、仕入債務の増加704百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加1,481百万円及び賞与支給に伴う引当金の減少108百万円、法人税等の支払247百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は389百万円(前年同期は647百万円の使用)となりました。主な使用は、販売拠点拡充等による支出369百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は485百万円(前年同期は332百万円の使用)となりました。主な減少要因は、短長借入金の純減296百万円、期末配当金及び当事業年度の間配当金の支払額181百万円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるユニットハウスのレンタル売上は、建設着工高は低迷しているものの徐々に回復しつつありますが、同業他社間との競争激化から受注単価は下落傾向にあり、利益を圧迫する要因になっております。今後も引き続き厳しい経営環境が続くものと想定されますが、ユニットハウス展示販売場の新規出店を急ぎ、販売拠点拡充により一般消費者向け小型ユニットハウスの販売促進に注力するとともに、諸経費削減により利益確保に努めてまいります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

④工事原価総額の見積方法

工事原価総額の見積りに当たり、当第3四半期会計期間末における工事原価総額が、第2四半期会計期間末に見積った工事原価総額から著しく変動しているものと認められる工事契約を除き、第2四半期会計期間末に見積った工事原価総額を、当第3四半期会計期間末における工事原価総額の見積額とする方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は6,478千円減少し、税引前四半期純利益53,387千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は111,590千円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|-------------|------------------------------|--------------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,632,630 | 1,287,463 |
| 受取手形 | 836,889 | 635,202 |
| 営業未収入金 | 2,043,527 | 2,046,978 |
| 売掛金 | 546,130 | 1,003,569 |
| 販売用不動産 | 22,455 | 22,455 |
| 商品及び製品 | 426,472 | 272,498 |
| 仕掛品 | 156,943 | 114,006 |
| 原材料及び貯蔵品 | 475,139 | 312,859 |
| その他 | 443,754 | 368,019 |
| 流動資産合計 | 6,583,943 | 6,063,052 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| レンタル資産(純額) | 8,405,104 | 8,921,391 |
| 建物(純額) | 1,001,759 | 1,049,751 |
| 土地 | 8,189,748 | 8,188,439 |
| その他(純額) | 655,733 | 392,625 |
| 有形固定資産合計 | 18,252,345 | 18,552,207 |
| 無形固定資産 | 120,236 | 116,817 |
| 投資その他の資産 | 1,119,228 | 1,069,339 |
| 固定資産合計 | 19,491,810 | 19,738,364 |
| 資産合計 | 26,075,753 | 25,801,416 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 205,452 | 99,936 |
| 買掛金 | 1,808,711 | 1,292,251 |
| 短期借入金 | 2,308,000 | 4,448,000 |
| 未払費用 | 1,445,510 | 1,352,887 |
| 未払法人税等 | 14,715 | 171,000 |
| 賞与引当金 | — | 108,930 |
| その他 | 361,605 | 259,795 |
| 流動負債合計 | 6,143,995 | 7,732,800 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,864,000 | 1,020,000 |
| 退職給付引当金 | 341,379 | 302,914 |
| 役員退職慰労引当金 | 140,833 | 134,195 |
| 環境対策引当金 | 15,569 | 15,569 |
| 資産除去債務 | 119,906 | — |
| その他 | 32,398 | 40,138 |
| 固定負債合計 | 3,514,086 | 1,512,818 |
| 負債合計 | 9,658,082 | 9,245,619 |

(単位：千円)

| | 当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------|------------------------------|--------------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,545,450 | 1,545,450 |
| 資本剰余金 | 2,698,150 | 2,698,150 |
| 利益剰余金 | 12,466,051 | 12,602,273 |
| 自己株式 | △313,633 | △313,347 |
| 株主資本合計 | 16,396,017 | 16,532,525 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △1,953 | △700 |
| 評価・換算差額等合計 | △1,953 | △700 |
| 新株予約権 | 23,608 | 23,972 |
| 純資産合計 | 16,417,671 | 16,555,797 |
| 負債純資産合計 | 26,075,753 | 25,801,416 |

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 10,680,661 | 11,295,389 |
| 売上原価 | 6,507,126 | 7,309,256 |
| 売上総利益 | 4,173,534 | 3,986,132 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,870,154 | 3,698,815 |
| 営業利益 | 303,380 | 287,317 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び受取配当金 | 21,632 | — |
| スクラップ売却収入 | 4,982 | 22,468 |
| その他 | 13,407 | 18,964 |
| 営業外収益合計 | 40,023 | 41,432 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 64,122 | 55,020 |
| 支払手数料 | 18,346 | 26,784 |
| その他 | 8,463 | 7,503 |
| 営業外費用合計 | 90,932 | 89,307 |
| 経常利益 | 252,471 | 239,442 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 20,065 | 912 |
| 新株予約権戻入益 | 104 | 364 |
| 特別利益合計 | 20,169 | 1,276 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 8,990 | — |
| 固定資産除売却損 | 18,268 | 14,656 |
| 会員権評価損 | — | 400 |
| 投資有価証券評価損 | 20,100 | — |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 46,908 |
| 特別損失合計 | 47,358 | 61,965 |
| 税引前四半期純利益 | 225,281 | 178,753 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 58,307 | 97,092 |
| 法人税等調整額 | 73,220 | 24,727 |
| 法人税等合計 | 131,527 | 121,819 |
| 四半期純利益 | 93,754 | 56,934 |

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 3,424,783 | 3,716,961 |
| 売上原価 | 2,089,915 | 2,407,531 |
| 売上総利益 | 1,334,867 | 1,309,429 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,262,941 | 1,233,995 |
| 営業利益 | 71,926 | 75,434 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 135 | — |
| スクラップ売却収入 | 762 | 4,959 |
| 貸貸料収入 | 1,239 | 1,234 |
| 負担金受入額 | — | 3,000 |
| その他 | 3,564 | 4,484 |
| 営業外収益合計 | 5,700 | 13,677 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 20,595 | 18,529 |
| その他 | 5,398 | 5,281 |
| 営業外費用合計 | 25,994 | 23,810 |
| 経常利益 | 51,633 | 65,301 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 2,563 | △900 |
| 新株予約権戻入益 | 104 | 52 |
| 特別利益合計 | 2,667 | △848 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 8,990 | — |
| 固定資産除売却損 | 6,821 | 1,365 |
| 会員権評価損 | — | 400 |
| 投資有価証券評価損 | 1,000 | — |
| 特別損失合計 | 16,811 | 1,765 |
| 税引前四半期純利益 | 37,489 | 62,687 |
| 法人税、住民税及び事業税 | △22,032 | △11,366 |
| 法人税等調整額 | 53,007 | 52,231 |
| 法人税等合計 | 30,974 | 40,865 |
| 四半期純利益 | 6,515 | 21,821 |

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益 | 225,281 | 178,753 |
| 減価償却費 | 1,870,734 | 1,878,160 |
| 減損損失 | 8,990 | — |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △63,500 | △1,520 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △121,200 | △108,930 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 46,908 |
| 受取利息及び受取配当金 | △21,632 | △1,058 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 20,100 | — |
| 支払利息 | 64,122 | 55,020 |
| 固定資産除売却損益(△は益) | 18,268 | 14,656 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 1,157,638 | 260,066 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △916,005 | △1,481,072 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △346,126 | 704,000 |
| その他 | △160,886 | △33,477 |
| 小計 | 1,735,784 | 1,511,507 |
| 利息及び配当金の受取額 | 21,803 | 1,153 |
| 利息の支払額 | △54,203 | △45,693 |
| 法人税等の支払額 | △267,801 | △247,193 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,435,582 | 1,219,773 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △662,110 | △369,252 |
| その他 | 15,002 | △19,784 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △647,107 | △389,036 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △200,000 | △500,000 |
| 長期借入れによる収入 | 500,000 | 2,000,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △366,000 | △1,796,000 |
| 配当金の支払額 | △261,769 | △181,880 |
| その他 | △4,454 | △7,388 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △332,224 | △485,268 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △72 | △301 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 456,177 | 345,167 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 611,755 | 1,127,463 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,067,932 | 1,472,630 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社はユニットハウス及び立体駐車装置の製造・販売・レンタルを営んでおり、その事業区分が単一セグメントであるため記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。